

平成18年6月期

決算短信（非連結）



平成18年8月21日

会社名 ウェルネット株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2428 (URL http://www.well-net.jp) 本社所在都道府県 北海道
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳本 孝志
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理部長 氏名 宮口 哲哉 TEL (011) 809-3301
 決算取締役会開催日 平成18年8月21日 配当支払開始予定日 平成18年9月26日
 定時株主総会開催日 平成18年9月25日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社一高たかはし(コード番号:2774) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.9%

1. 平成18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	9,788	(460.5)	388	(25.4)	402	(35.7)
17年6月期	1,746	(13.3)	309	(44.5)	296	(30.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年6月期	249	(35.0)	7,170	34	6,113	49	13.7	6.8	4.1			
17年6月期	185	(32.7)	5,519	84	4,967	40	14.3	7.1	17.0			

- (注) ①持分法投資損益 18年6月期 一百万円 17年6月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年6月期 34,670株 17年6月期 31,714株
 ③会計処理の方法の変更 有
 有形固定資産の工具、器具及び備品のうち、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年6月期	7,155		1,991		27.8	53,587	49	
17年6月期	4,720		1,662		35.2	48,415	42	

- (注) ①期末発行済株式数 18年6月期 37,160株 17年6月期 34,140株
 ②期末自己株式数 18年6月期 一株 17年6月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
18年6月期	1,847		△374		86		5,285	
17年6月期	598		△325		534		3,727	

2. 平成19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	7,086		27		10	
通期	14,300		220		140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）1,883円75銭

(注) 平成18年6月13日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日現在の株主に対し平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

また、以下に掲げる「3. 配当状況」においても19年6月期（予想）は、株式分割後の株式に対する配当として掲記しております。

3. 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・現金配当	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	0	500	500	18	7.0	1.0
18年6月期	0	500	500	17	9.1	1.2
19年6月期（予想）	0	0	0			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

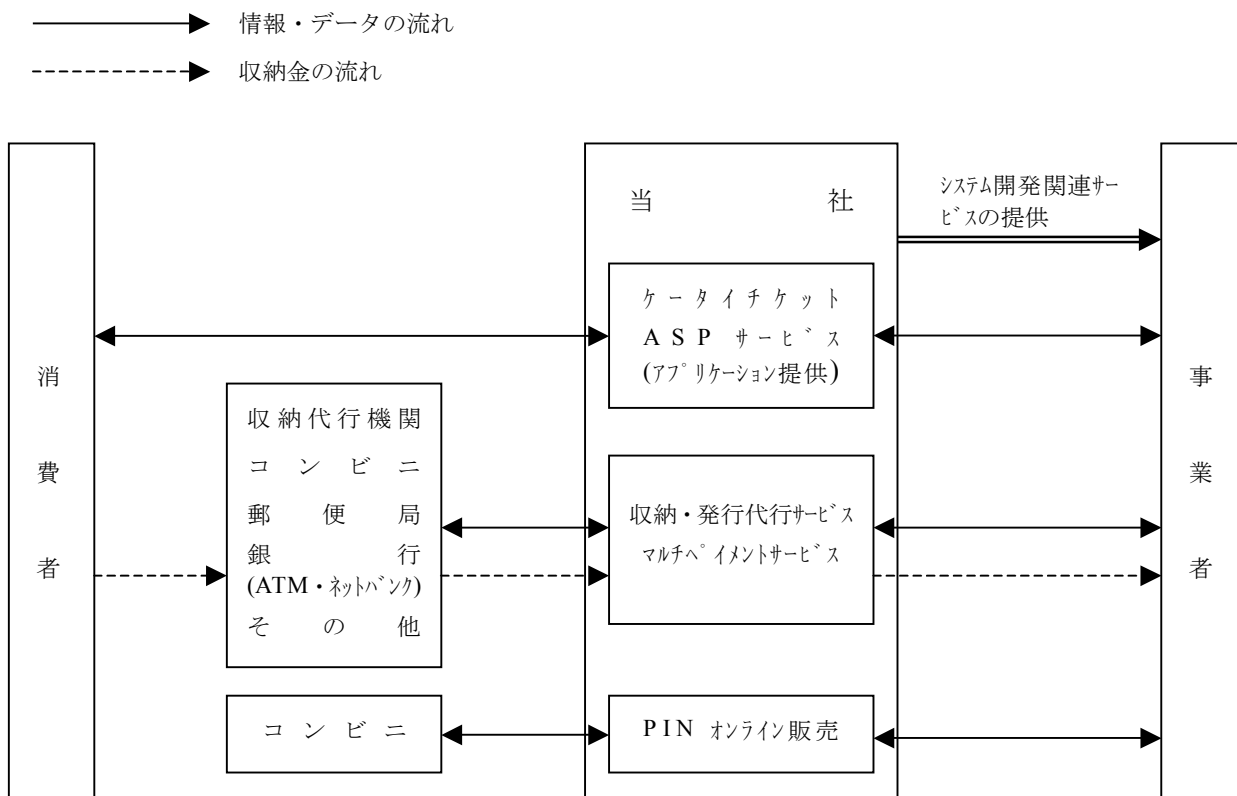
当社グループは、当社及び親会社である株式会社一高たかはしにより構成されております。当社は、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションを提供及びデジタルコンテンツ用P I Nのオンライン販売等を行っております。

当社が提供しているソリューションは請求書（ペーパーレスも含む）の発行から代金収納（コンビニ、ATM、ネットバンキング等を利用）、入金確認の業務及び認証（二次元コード認証）を行う「Billingサービス」を中核とし、これに付随する情報処理システム等の受託開発を行う「システム開発関連サービス」も営んでおります。

また、コンビニにおけるオンライン発行によるデジタルコンテンツ用P I N等の販売を行なう「P I Nオンライン販売」を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社（親会社）である株式会社一高たかはしは、当社との間に事業者としての取引関係がありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営戦略の基本的な考え方は、社員一人一人が「考える・表現する・行動する」ことにより、経営資源を創造・活用し、これを用いて当社が社会に提案する新しいソリューションを拡大して行くことにあります。ビジネスを営む事業者や利用者たる消費者の利便性の向上とコストメリットを追求し、世の中で必要とされ続ける企業を目指します。当社は設立以来、便利・簡単なシステムを低コストで安心して運用するためのシステム開発、情報処理サービスを行ってまいりましたが、今後もこの基本的スタンスは変えることなく、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を優先させるため、平成19年6月期の配当を見合わせることにし、以後は中期経営計画の進捗を確認しながらできるだけ早期に株主の皆様への利益還元を実施する考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式の流動性向上と株主数増加に有効な施策であると判断し、平成18年6月30日最終の株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

また、今後も投資単位の引き下げが必要な時期について検討していく考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成18年8月21日開催の取締役会において決定いたしました「中期経営計画（2007年6月期から2009年6月期までの3カ年計画）」を目標とする経営指標といたします。

特に計画の初年度に当る平成19年6月期におきましては、アクションプランの着実な実行と目標値を確実に達成することを目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成9年よりバーコード付払込票などの「紙」を用いてコンビニ・郵便局で支払いを行うコンビニ収納代行サービスを提供、平成12年からは電子請求により請求書や払込票などの「紙」を廃し、コンビニ設置のキオスク端末・銀行ATM・インターネットバンキング等で「ペーパーレス」により支払いを行うマルチペイメントサービスを提供してまいりました（これらのサービスをビリングサービスと総称しています）。また、これらのサービスに付随してシステムの受託開発等を行うサービス（システム開発関連サービス）を提供してまいりました。

この間、これらのサービスの提供を通じ、当社は決済サービスを提供する企業としては確固たる地位を築きましたが、今後もこの地位を不動のものとするべく、新規顧客開拓・決済ロケーションの多様化・新たなスキームの構築等のために活動を行っております。

しかし、一方で決済サービスを取り巻く環境は、B to C・E C市場の拡大に伴って大きく変化しております。多様な決済手段の普及により決済サービス市場の規模が拡大する中で、決済サービス提供企業間競争は激化しており、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしに業績の拡大を図れない状況となりつつあります。また、現況において当社は事業収益における決済サービスの依存割合が高いため、成長スピードを維持していくためには新たな収益基盤の確保が必要と考えております。

この課題に対処すべく当社は、コア事業である決済サービスを中心とする既存事業の拡大を図りつつ、携帯電話をインフラとする新たなビジネスモデルを創出し、持続的な成長の基盤作りに取り組んでまいります。また、顧客満足度の充実に図り、効率経営を推進することで利益の最大化を図りたいと考えております。具体的な経営戦略は、次のとおりです。

① コア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大

当社のコア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大のため、データセンター機能のいっそうの強化・充実とサービスレベルの向上のためサーバー設備等を中心とする積極的な設備投資及び人材投資を行い、巨大なトラザクシオンを安定的に処理できる体制を構築し、これにより、大型eコマースへの対応も可能となり、世界最大級のインターネット通販会社との取引という結果へと結びつきました。

決済サービス事業は、安定した顧客基盤に支えられて堅実に伸びを示していますが、決済サービス事業拡大のスピードを上げるため、今後、新たな大口顧客層を積極的に開拓してまいります。

また、決済ロケーションや決済スキームを拡充し、ビジネスを営む事業者と利用者である消費者双方にとって、いっそうのコストメリットと利便性の向上を図ってまいります。

さらに、現況の決済システムを応用して、新たなスキームの開発を行ってまいります。

②新たなビジネスモデルの創出

インターネット上では、ビット化されたお金やサービス商材など色々な「バリュー（価値）」が流れています。当社は、このインターネット上を流れるバリューのハブとなり、付加価値の高い流通と統合的な処理を行うことができる次世代型プラットフォームを構築し、売る側、買う側双方に“いつでも・どこでも”売買できる仕組みを提供できる新たなビジネスを育成していきたいと考えております。

まず、第一段階としてバリューのうち、サービスを受けるための認証・発行（例えば「チケット」）を行うことができる汎用的なプラットフォームビジネスの展開を考えております。当社は、チケットの販売事業者及びチケットの購入者の希望に沿って、「紙チケット」と「ケータイチケット（電子チケット）」の双方を取り扱うことができますが、汎用性のある次世代型プラットフォームを利用することにより、「紙チケット」から「ケータイチケット」へ、すなわち現在から未来へとシームレスに誘導・対応ができるようになります。また、電子決済・携帯電話への電子のチケット配信・電子もぎり（入場認証）をワンストップで提供でき、購入者は希望する形で決済し、希望する形でチケットを受取ることができます。販売事業者はケータイチケット対応コストの変動費化を実現することができます。

いつでもどこでもチケットを売ることのできるケータイチケットに対するニーズは高いのですが、このケータイチケット事業に参入するには、大きな初期投資が必要であり、事業者が単独で参入することは事実上不可能であります。当社は、汎用的に利用できるプラットフォームをASPとして提供し、ケータイチケットのデファクトスタンダードを目指してまいります。

③顧客満足度の充実

前述のとおり、当社のコア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大のため、データセンター機能を強化・拡充いたしました。今後も引き続きデータセンターの運営を更に強化し、サービスレベルの一層の向上を図ってまいります。また、当社の顧客である事業者と事業者の顧客である利用者との対応にあたり、データセンターを365日24時間有人監視している運用センターの強化によりサービスのフォロー体制の強化を図ってまいります。

④効率経営の推進

事業収益の最大化を図るため、効率経営を推進いたします。具体的には、リソースの適正配分、業務プロセスの改革、原価管理の徹底を図り、ローコストオペレーションによる経営を推進いたします。また、企業利益の基礎と呼ばれるコンプライアンスを徹底するとともに、目標達成のため計画に基づいた組織活動を行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社一高たかはし	親会社	50.9	株式会社ジャスダック証券取引所

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

株式会社一高たかはしは当社を含む連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社とともに企業グループを形成し、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業、事業者と消費者の決済システムを中心としたシステム事業等を行っております。当社は、同社グループにおいてシステム事業を行い、グループ内において当社と事業上競合関係にある企業はありません。当社は設立以来同社から独立した経営を行っており、自主性及び独立性を最大限尊重する方針であります。

なお、当社には同社との兼務役員が3名おりますが、これはグループの情報一元化と意思統一、さらにガバナンスを強化することを目的としており、今後も継続していく方針であります。

③親会社との取引に関する事項

当社は株式会社一高たかはしとの間に料金収納代行事務委託契約及び包括基本契約を締結し、業務を受託しておりますが、当該サービスに係る業務受託条件は、他の顧客と同等の条件により決定しております。また、当社は同社より灯油を購入しておりますが、価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(7) 内部管理体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の動向が国内外の経済に与える影響を留意する必要があるものの、着実に回復しております。企業収益の好調さが家計へと波及してきており、雇用情勢の改善や消費回復と相まった民間需要の伸長に支えられて景気回復が続くと見込まれております。

当社の営業基盤となるB to C・E C市場におきましては、多様なコンテンツと24時間利用できる利便性を背景に、利用者が増加し、市場は拡大を続けております。特に多様な機能を持つ携帯電話の普及に伴い利便性の高いサービスが次々と登場し、取引量も急拡大しております。「いつでも・どこでも」と「より利便性の高いサービス」を実現できる携帯電話を用いたサービスは、eコマースにおいて、今後最も拡大が期待されるサービスであり、大いなるビジネスチャンスを秘めております。

このような情勢のもと当社は、従来より提供している代金決済に関わるサービス及び携帯電話を用いた決済・認証サービスに加え、「オンライン発行によるデジタルコンテンツ用のP I N販売」の新しいサービス（以下、P I Nオンライン販売という）の提供を開始しました。また、データセンター機能を大幅に強化・拡充し、巨大なトランザクションを安定的に処理できる体制を構築し、世界最大級のインターネット通販会社の代金決済サービスの受託・業務提携へと繋がりました。このように当社は、当社が提供するサービスを通してビジネスを営む事業者と利用者である消費者の双方が求める利便性の向上とコストメリットというニーズを同時に実現すべく事業活動を行ってまいりました。

なお、当事業年度のサービス別の概況は、以下の通りとなっております。

① ビリングサービス

ビリングにつきましては、発行代行サービスの取扱量が微増に留まったものの、収納代行サービスは新規契約事業者数が堅調に推移し、また既存契約事業者の取扱量の順調な伸びが牽引役となり、売上高が大幅に増加いたしました。

Eビリングにおきましては、マルチペイメントサービスにおいて、従来より主軸であった国内航空各社やバス会社各社の取扱量が堅調な伸びとなりました。また、航空・バス以外の旅行・エンターテイメント・ギフトなどを提供する事業者の取扱量が増加し、加えて第三四半期以降世界最大級のインターネット通販会社の代金収納の開始により売上高が増加いたしました。しかし、A S Pサービスにおいては、前事業年度に受注したような大型案件の受注がなかったため、大幅な売上高減少となりました。これにより、Eビリング全体の売上高は微増に留まりました。

② P I Nオンライン販売

平成17年10月よりサークルKサンクスにおいて、P I Nの販売サービスを開始いたしました。その後、提携コンビニの拡大、取扱いコンテンツの増加等の要因により、売上高は大幅に伸びました。ただし、P I N販売は当社の受取るマージンが僅少であること、及びサービスの浸透に向けた広告・販促活動が必要なことから利益貢献は限定的であります。将来的には売上高の伸びに比例して利益額の増加が見込まれます。

③ システム開発関連サービス

システム開発関連サービスにつきましては、受託開発案件数の増加により売上高が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,788百万円（前期比460.5%増）と前期に比して8,042百万円の増収、営業利益は388百万円（前期比25.4%増）と前期に比して78百万円の増益、経常利益は402百万円（前期比35.7%増）と前期に比して105百万円の増益、当期純利益は249百万円（前期比35.0%増）と前期に比して64百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前年同期比2,204百万円増加の6,175百万円となりました。これは主に当事業年度より開始したP I Nオンライン販売に起因する現金及び預金の増加1,558百万円並びに売掛金の増加612百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前年同期比230百万円増加の979百万円となりました。これは主にEビリング及びP I Nオンライン販売におけるシステム拡充等に起因する工具、器具及び備品の増加155百万円、ソフトウェアの増加21百万円及び投資有価証券の増加33百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前年同期比2,100百万円増加の5,138百万円となりました。これは主に収納代行預かり金の増加947百万円及びP I Nオンライン販売サービス開始等に伴う買掛金の増加1,132百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前年同期比5百万円増加の25百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加5百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、前年同期比328百万円増加の1,991百万円となりました。これは主に新株予約権権利行使による資本金の増加52百万円及び資本準備金の増加52百万円、利益剰余金の増加222百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ1,558万円(41.8%)増加し、当事業年度末には5,285百万円となりました。

これは主に収納代行預り金の増加、P I Nオンライン販売に係る売上債権の増加・仕入債務の増加並びに税引前当期純利益の増加があったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は1,847百万円(前年同期比1,248百万円増加)となりました。

これは主に、P I Nオンライン販売サービスの開始等に伴う売上債権の増加612百万円並びに仕入債務の増加1,149百万円及び税引前当期純利益376百万円の計上、収納代行預り金947百万円の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は374百万円(前年同期比49百万円減少)となりました。

これは主に、システム拡充投資等に起因する、有形固定資産の取得による支出235百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円及び投資有価証券の取得による支出35百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は86百万円(前年同期比448百万円減少)となりました。

これは主に、株式の発行による資金の増加103百万円及び配当金の支払による支出17百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	35.2	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	372.5	265.9
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8,564.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

①収納代行預り金について

当社がサービスを提供するビルディングサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象とならなくなった場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

②特定の取引先への依存等について

第24期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）における当社の売上高に占める(株)サークルKサンクス、国内大手航空会社、並びに(株)カウネット及び同社の販売代理店各社に対する売上高合計の割合は88.0%となっております。特定の取引先への依存度がやや高いと言えます。これらの取引先とは契約を締結しており、現時点では当社とこれら取引先との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらの取引先が競合他社との契約に変更するなどの理由により、当社との契約を解除した場合、また当社売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③コンビニ業界のインフラへの依存について

当社の売上高の大部分を占める代金収納代行サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチ決済サービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれておりますが、今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の管理について

当社は、ビルディングサービスの提供に伴い顧客の個人情報を保有することがあり、今後も業務拡大に伴い当社が取扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取扱いについてはプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

当社はこれらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受けたり当社の社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブル及び事務リスクについて

当社の事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また当社役員や従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なう可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、当社は顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいは当社のビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスへの対応について

決済サービスにおきましては、当社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に当社で提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のビリングサービスは、BtoCビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今BtoC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。当社はこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク（MPN）を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規制の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社の確認の不備や不測のトラブル等により、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期事業年度より、従来の「Billingサービス」、「PINオンライン販売」、「システム開発関連サービス」のサービスセグメントを変更し、「決済関連サービス」、「ケータイチケットサービス」、「PINオンライン販売サービス」といたします。

① 決済関連サービス

新規契約事業者数の増加と既存契約事業者の取扱件数の順調な増加を見込んでおります。特にデータセンターの機能を武器に新たな大口顧客層を積極的に開拓してまいります。また、新規スキームの開発予定があり、新たな顧客層の開拓も見込まれます。

② ケータイチケットサービス

ケータイチケットサービスは2000年6月から開始しているものの、事業としては伸び悩んでおりました。次期はケータイチケットを新たなビジネスモデルの核としてスキームを再構築し、将来の主要な収益基盤とすべく事業活動を行ってまいります。ただし、ケータイチケットサービスのハブとなる次世代型プラットフォームの構築のため大きな投資を予定していることから、事業収益は大幅なマイナスを見込んでおります。

③ PINオンライン販売サービス

サークルKサンクスとデイリーヤマザキにて販売を行い、その他2つのコンビニに販売システムをASPにて提供しておりますが、取扱量は順調に拡大しており、また次期は通期での売上が計上されることから大幅な売上高の増加を見込んでおります。また、提携コンビニの拡大に向け、営業活動を行ってまいります。

以上の通り、決済関連サービスとPINオンライン販売サービスは、売上高・利益とも順調な拡大を見込んでおります。一方で、ケータイチケットサービスは事業再構築の投資負担のため、事業収益の大幅なマイナスを見込んでおりますが、ケータイチケットサービスへの投資は、将来に向けて当社が持続的に成長していくために必要な投資であると認識しております。

これらの結果、平成19年6月期の業績は、売上高14,300百万円（前期比46.1%増）、経常利益220百万円（前期比45.3%減）、当期純利益140百万円（前期比44.0%減）を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成16年12月21日のジャスダック証券取引所への上場之际し、公募増資により3億12百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、ソフトウェア開発及びサーバー等に係る設備資金に全額充当する計画でありました。

(2) 資金充当実績

資金充当実績におきましては、当事業年度末時点で3億6百万円をソフトウェア開発及びサーバー等に係る設備資金に充当し、概ね資金使途計画通りに進行中であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,737,057		5,295,905			
2. 売掛金		202,926		815,517			
3. 商品		2,405		7,399			
4. 仕掛品		1,073		4,088			
5. 貯蔵品		1,163		961			
6. 前渡金		—		10,500			
7. 前払費用		6,403		10,497			
8. 繰延税金資産		6,514		13,168			
9. その他		13,574		17,732			
流動資産合計		3,971,119	84.1	6,175,772	86.3	2,204,652	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		172,648		188,411			
減価償却累計額		19,132	153,516	26,265	162,146		
2. 構築物		6,825		9,779			
減価償却累計額		3,105	3,719	4,186	5,592		
3. 車両運搬具		1,874		1,874			
減価償却累計額		835	1,038	1,166	707		
4. 工具、器具及び備品		240,752		441,174			
減価償却累計額		146,266	94,486	190,974	250,199		
5. 土地			136,266		136,266		
6. 建設仮勘定			10,500		—		
有形固定資産合計			399,527	8.5	554,913	7.8	155,385

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		161		516		
2. ソフトウェア		124,796		146,752		
3. 電話加入権		1,678		1,678		
無形固定資産合計		126,636	2.7	148,947	2.1	22,311
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		201,720		235,100		
2. 長期前払費用		1,006		9,550		
3. 差入保証金		14,358		17,033		
4. 繰延税金資産		4,061		7,737		
5. その他		1,998		6,039		
投資その他の資産合計		223,144	4.7	275,460	3.8	52,315
固定資産合計		749,308	15.9	979,320	13.7	230,012
資産合計		4,720,428	100.0	7,155,093	100.0	2,434,664
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		67,037		1,199,295		
2. 未払金		34,193		48,072		
3. 未払役員賞与		—		10,000		
4. 未払費用		3,651		2,097		
5. 未払法人税等		76,000		82,000		
6. 未払消費税等		10,723		5,347		
7. 預り金		6,827		4,560		
8. 収納代行預り金	※2	2,837,596		3,785,427		
9. その他		1,590		1,475		
流動負債合計		3,037,621	64.4	5,138,276	71.8	2,100,655

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			16,970		22,571	
2. その他			2,934		2,934	
固定負債合計			19,904	0.4	25,505	5,600
負債合計			3,057,526	64.8	5,163,781	2,106,255
(資本の部)						
I 資本金	※1		572,232	12.1	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		548,146			—	
資本剰余金合計			548,146	11.6	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		22,010			—	
2. 任意積立金						
(1) 備品圧縮積立金		1,940			—	
(2) 特別償却準備金		4,763			—	
(3) ソフトウェア圧縮積立金		1,687			—	
(4) 別途積立金		320,000			—	
3. 当期末処分利益		192,122			—	
利益剰余金合計			542,523	11.5	—	—
資本合計			1,662,902	35.2	—	—
負債資本合計			4,720,428	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		625,082	8.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		600,996			
資本剰余金合計			—		600,996	8.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		22,010			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		2,033			
別途積立金		—		480,000			
繰越利益剰余金		—		261,188			
利益剰余金合計			—		765,232	10.7	—
株主資本合計			—		1,991,311	27.8	—
純資産合計			—		1,991,311	27.8	—
負債純資産合計			—		7,155,093	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. ビリングサービス売上高		1,719,013			1,854,655			
2. P I Nオンライン販売売上高		—			7,878,595			
3. システム開発関連サービス売上高		27,465	1,746,479	100.0	55,572	9,788,824	100.0	8,042,345
II 売上原価								
1. ビリングサービス売上原価		1,011,001			1,113,593			
2. P I Nオンライン販売売上原価		—			7,722,249			
3. システム開発関連サービス売上原価		13,409	1,024,411	58.7	51,000	8,886,843	90.8	7,862,431
売上総利益			722,067	41.3		901,981	9.2	179,913
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売手数料		16,388			13,427			
2. 広告宣伝費		2,797			36,853			
3. 運送費		14,899			11,693			
4. 役員報酬		80,670			80,580			
5. 役員賞与		—			10,000			
6. 給与手当		100,272			123,265			
7. 退職給付費用		13,355			13,251			
8. 法定福利費		13,143			14,812			
9. 通信費		16,515			18,924			
10. 研究開発費		14,745			20,416			
11. 賃借料		22,624			20,872			
12. 減価償却費		16,963			15,756			
13. 支払手数料		26,189			31,377			
14. その他		74,090	412,654	23.6	102,667	513,899	5.2	101,244
営業利益			309,412	17.7		388,082	4.0	78,669

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		67			18			
2. 有価証券利息		—			2,228			
3. 賃貸収入		16,849			16,849			
4. その他		2,543	19,460	1.1	1,057	20,152	0.2	692
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			215			
2. 新株発行費償却		3,365			2,334			
3. 株式公開関連費用		25,908			—			
4. 賃貸原価	※1	2,508			3,075			
5. その他		411	32,193	1.8	97	5,722	0.1	△26,471
経常利益			296,679	17.0		402,512	4.1	105,833
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	※3	10,936	10,936	0.6	—	—	—	△10,936
VII 特別損失								
1. 過年度退職給付費用		440			—			
2. 固定資産除却損	※4	5,878	6,319	0.4	26,314	26,314	0.3	19,995
税引前当期純利益			301,296	17.2		376,197	3.8	74,900
法人税、住民税及び事業税		122,414			136,749			
法人税等調整額		△6,173	116,240	6.6	△10,330	126,419	1.2	10,178
当期純利益			185,056	10.6		249,778	2.6	64,722
前期繰越利益			7,065			—		—
当期末処分利益			192,122			—		—

売上原価明細書

①ビリングサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		5,892		2,405		
2. 当期商品仕入高		59,036		9,788		
合計		64,928		12,194		
3. 期末商品たな卸高		2,405	62,523	2,894	9,300	0.8
II 労務費			129,239		114,075	9.6
III 経費	※2		825,471		1,001,743	84.3
IV 外注費			54,297		63,484	5.3
総計			1,071,531	100.0	1,188,604	100.0
他勘定振替高	※3		60,529		75,011	
売上原価			1,011,001		1,113,593	

(注) 1. ビリングサービス売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払収納手数料 (千円)	534,629	666,329
請求書郵送料 (千円)	168,555	181,187
減価償却費 (千円)	68,819	82,819
その他 (千円)	53,466	71,408
合計 (千円)	825,471	1,001,743

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	58,784	75,011
研究開発費 (千円)	1,745	—
合計 (千円)	60,529	75,011

② P I Nオンライン販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		—		—				
2. 当期商品仕入高		—		7,682,425				
合計		—		7,682,425				
3. 期末商品たな卸高		—	—	4,505	7,677,920	99.4	7,677,920	
II 労務費			—		3,118	0.1	3,118	
III 経費	※2		—		41,211	0.5	41,211	
売上原価			—		7,722,249	100.0	7,722,249	

(注) 1. P I Nオンライン販売売上原価につきましては、サービス別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
支払手数料 (千円)	—	18,022
通信費 (千円)	—	10,016
その他 (千円)	—	13,171
合計 (千円)	—	41,211

③システム開発関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※2	9,485	71.9	15,845	29.3	6,359
II 経費		1,684	12.8	4,266	7.9	2,582
III 外注費		2,014	15.3	33,904	62.8	31,890
総計		13,184	100.0	54,016	100.0	40,832
期首仕掛品たな卸高		1,298		1,073		△225
期末仕掛品たな卸高		1,073		4,088		3,015
売上原価		13,409		51,000		37,590

(注) 1. システム開発関連サービス売上原価につきましては、製品別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (千円)	—	1,747
賃借料 (千円)	275	290
その他 (千円)	1,409	2,229
合計 (千円)	1,684	4,266

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		301,296	376,197	
減価償却費		87,389	111,358	
株式公開関連費用		25,908	—	
新株発行費償却		3,365	2,334	
退職給付引当金の増加額		5,218	5,600	
未払役員賞与の増加額		—	10,000	
受取利息及び受取配当金		△67	△2,246	
支払利息		—	215	
固定資産除却損		5,878	26,314	
前期損益修正益		△10,812	—	
売上債権の増加額		△73,774	△612,591	
たな卸資産の減少額 (増加額)		3,479	△7,807	
その他流動資産の増加額		△1,943	△8,014	
仕入債務の増加額		17,333	1,149,993	
収納代行預り金の増加額		351,434	947,830	
未払消費税等の減少額		△3,178	△5,375	
その他流動負債の増加額 (減少額)		5,819	△2,382	
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	
小計		707,347	1,981,427	1,274,081
利息及び配当金の受取額		67	2,008	
利息の支払額		—	△215	
法人税等の支払額		△109,027	△136,159	
営業活動によるキャッシュ・フロー		598,387	1,847,061	1,248,673

		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△69,531	△235,739	
無形固定資産の取得による支出		△52,615	△90,130	
投資有価証券の取得による支出		△201,720	△35,100	
投資有価証券の売却による収入		—	1,720	
その他投資の増加額		△1,159	△15,258	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325,025	△374,509	△49,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		571,798	103,365	
株式公開関連費用の支払額		△25,908	—	
配当金の支払額		△11,318	△17,070	
財務活動によるキャッシュ・フロー		534,572	86,295	△448,276
IV 現金及び現金同等物の増加額		807,933	1,558,847	750,913
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,919,124	3,727,057	807,933
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,727,057	5,285,905	1,558,847

(4) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			192,122
II 任意積立金取崩額			
1. 備品圧縮積立金取崩額		1,940	
2. 特別償却準備金取崩額		1,365	
3. ソフトウェア圧縮積立 金取崩額		964	4,269
合計			196,391
III 利益処分量			
1. 配当金		17,070	
2. 役員賞与金		10,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		160,000	187,070
IV 次期繰越利益			9,321

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					備品圧縮積立金	特別償却準備金	ソフトウェア圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日 残高 (千円)	572,232	548,146	548,146	22,010	1,940	4,763	1,687	320,000	192,122	542,523
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	52,850	52,850	52,850							
剰余金の配当(千円)									△17,070	△17,070
利益処分による役員賞与の支給(千円)									△10,000	△10,000
備品圧縮積立金の取崩(千円)					△1,940				1,940	—
特別償却準備金の取崩(千円)						△2,730			2,730	—
ソフトウェア圧縮積立金の取崩(千円)							△1,687		1,687	—
別途積立金の積立(千円)								160,000	△160,000	—
当期純利益(千円)									249,778	249,778
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)										
事業年度中の変動額合計(千円)	52,850	52,850	52,850	—	△1,940	△2,730	△1,687	160,000	69,066	222,708
平成18年6月30日 残高 (千円)	625,082	600,996	600,996	22,010	—	2,033	—	480,000	261,188	765,232

	株主資本合計	純資産合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	1,662,902	1,662,902
事業年度中の変動額		
新株の発行(千円)	105,700	105,700
剰余金の配当(千円)	△17,070	△17,070
利益処分による役員賞与の支給(千円)	△10,000	△10,000
備品圧縮積立金の取崩(千円)	—	—
特別償却準備金の取崩(千円)	—	—
ソフトウェア圧縮積立金の取崩(千円)	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—
当期純利益(千円)	249,778	249,778
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)		
事業年度中の変動額合計(千円)	328,408	328,408
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,991,311	1,991,311

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～39年 工具、器具及び備品 3年～6年 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (簡便法による期末自己都合要支給額) 及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,202千円) については、5年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (簡便法による期末自己都合要支給額) 及び年金資産に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 従来、工具、器具及び備品に計上されているサーバー設備の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当事業年度よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度における多額の設備投資をふまえた事業計画の策定を機に、当社の収益構造を見直した結果、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については投下資本の回収が每期安定的に行われる状況あることから、ソフトウェアの減価償却の方法と同様に減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,632千円増加しております。</p> <p>また、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、有形固定資産として計上し、法人税法に定める耐用年数により減価償却を実施してきましたが、設備投資計画の策定を機に設備の見直しを行ったところ、少額資産のほとんどが情報通信機器であり、その更新が頻繁に行われているため、これを反映した費用の期間配分をより適正に行うことを目的として、当事業年度から事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,991,311千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割4,667千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 98,200株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 34,140株</p>	<p>—————</p>
<p>※2. 収納代行預り金</p> <p>収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、 それに見合う金額が預金に含まれております。</p>	<p>※2. 収納代行預り金</p> <p>同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,140	3,020	—	37,160
合計	34,140	3,020	—	37,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,020株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権(注)1	普通株式	4,000	—	2,000	2,000	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	4,000	—	2,000	2,000	—

(注) 1. 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,070	500	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成18年9月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,580	500	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年6月30日現在)	(平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,737,057千円	現金及び預金勘定 5,295,905千円
預入期間が3カ月を越える 定期預金等 Δ 10,000千円	預入期間が3カ月を越える 定期預金等 Δ 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,727,057千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,285,905千円</u>
現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額 2,837,596千円が含まれております。	現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額 3,785,427千円が含まれております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,721</td> <td style="text-align: right;">30,688</td> <td style="text-align: right;">9,032</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,823</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">11,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,544</td> <td style="text-align: right;">44,079</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,721	30,688	9,032	工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431	合計	64,544	44,079	20,464	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> <td style="text-align: right;">34,074</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,497</td> <td style="text-align: right;">18,605</td> <td style="text-align: right;">71,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,158</td> <td style="text-align: right;">52,680</td> <td style="text-align: right;">74,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	36,661	34,074	2,586	工具、器具及び備品	90,497	18,605	71,891	合計	127,158	52,680	74,477
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	39,721	30,688	9,032																														
工具、器具及び備品	24,823	13,391	11,431																														
合計	64,544	44,079	20,464																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	36,661	34,074	2,586																														
工具、器具及び備品	90,497	18,605	71,891																														
合計	127,158	52,680	74,477																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,708千円</td> </tr> </table>	1年内	9,059千円	1年超	11,648千円	合計	20,708千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,273千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	21,216千円	1年超	54,056千円	合計	75,273千円																		
1年内	9,059千円																																
1年超	11,648千円																																
合計	20,708千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	21,216千円																																
1年超	54,056千円																																
合計	75,273千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、支払リース料及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,663千円	減価償却費相当額	14,770千円	支払利息相当額	627千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,909千円	減価償却費相当額	23,874千円	支払利息相当額	1,559千円																				
支払リース料	15,663千円																																
減価償却費相当額	14,770千円																																
支払利息相当額	627千円																																
支払リース料	24,909千円																																
減価償却費相当額	23,874千円																																
支払利息相当額	1,559千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年6月30日）			当事業年度（平成18年6月30日）		
		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	192,580	△7,420	200,000	163,400	△36,600
	小計	200,000	192,580	△7,420	200,000	163,400	△36,600
合計		200,000	192,580	△7,420	200,000	163,400	△36,600

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）			当事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—	1,720	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成17年6月30日）		当事業年度（平成18年6月30日）	
	貸借対照表計上額（千円）		貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式	1,720		35,100	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成17年6月30日）				当事業年度（平成18年6月30日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券 その他	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—
合計	—	200,000	—	—	—	200,000	—	—

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成7年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。なお、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は254,638千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付債務	△33,519 (千円)	△36,688 (千円)
(2) 年金資産	16,548	14,116
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△16,970	△22,571
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△16,970	△22,571
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) + (6)	△16,970	△22,571

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
退職給付費用	20,102 (千円)	20,009 (千円)
(1) 勤務費用	19,661	20,009
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	440	—

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

⑤ ストックオプション等

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 5,986千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>6,514千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 6,852千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>6,852千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △489千円</p> <p>特別償却準備金 △2,301千円</p> <p>繰延税金負債(固定)計 <u>△2,791千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>4,061千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 8,079千円</p> <p>繰越税額控除 4,561千円</p> <p>その他 527千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>13,168千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 9,114千円</p> <p>その他 0千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>9,114千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 <u>△1,377千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)計 <u>△1,377千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>7,737千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 △6.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>その他 <u>△1.4%</u></p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 <u>33.6%</u></p>

⑦ 持分法損益等

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)
 関連会社がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	451,665	小売業	(被所有) 直接 53.0	役員3名	ビルング サービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビルング サービス ※1	28,364	売掛金	1,930
										収納代行 預り金	21,171
								システム 開発関連 サービス ※2	6,058	売掛金	530
								灯油購入 等※3		1,759	未払金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 燃料代金等の収納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代行料は他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。

※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱一高た かはし	札幌市 中央区	476,433	小売業	(被所有) 直接 50.9	役員3名	ビルング サービス受 託、システ ム開発関連 サービスの 受託	ビルング サービス ※1	28,903	売掛金	1,977
										収納代行 預り金	32,978
								システム 開発関連 サービス ※2	5,641	売掛金	311
								灯油購入 等※3		2,558	未払金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 燃料代金等の収納代行及び請求書等の発行代行であり、当該代行料は他の顧客と同等の条件により決定しております。

※2. 業務システムの受託開発及び運用管理であり、当該システム開発関連費については他の顧客と同等の条件により決定しております。

※3. 灯油購入等の価格については一般の相場を基準として交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 48,415.42円	1株当たり純資産額 53,587.49円
1株当たり当期純利益金額 5,519.84円	1株当たり当期純利益金額 7,170.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,967.40円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,113.49円
<p>当社は、平成16年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,230.16円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,717.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	185,056	249,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,056	249,778
期中平均株式数(株)	31,714	34,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,527	6,022
(うち新株予約権)	(3,527)	(6,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
—————	<p>平成18年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 37,160株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株あたり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり純資産額 24,207.71円</td> <td>1株あたり純資産額 26,793.75円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり当期純利益金額 2,759.92円</td> <td>1株あたり当期純利益金額 3,585.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 2,483.70円</td> <td>潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 3,056.74円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株あたり純資産額 24,207.71円	1株あたり純資産額 26,793.75円	1株あたり当期純利益金額 2,759.92円	1株あたり当期純利益金額 3,585.17円	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 2,483.70円	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 3,056.74円
前事業年度	当事業年度								
1株あたり純資産額 24,207.71円	1株あたり純資産額 26,793.75円								
1株あたり当期純利益金額 2,759.92円	1株あたり当期純利益金額 3,585.17円								
潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 2,483.70円	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益金額 3,056.74円								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービス別	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発関連サービス	51,000	380.3
合計	51,000	380.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ビリングサービス	10,500	23.1	—	—
システム開発関連サービス	39,352	234.0	710	24.1
合計	49,852	80.1	710	24.1

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビリングサービス	1,854,655	107.9
P I Nオンライン販売	7,878,595	—
システム開発関連サービス	55,572	202.3
合計	9,788,824	560.5

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）		当事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱サークルKサンクス	—	—	7,574,600	77.4

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業のサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ビリングサービス	9,788	16.6
P I Nオンライン販売	7,682,425	—
合計	7,692,213	13,029.7

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。